

新規事業採択時評価

(補助事業)

【下水道事業】

➤ 郡山地区事業間連携下水道事業	1
➤ 高瀬下水処理場消化ガス発電事業	3
➤ 大田区上池台地区下水道床上浸水対策事業	5
➤ 北区滝野川地区下水道床上浸水対策事業	7
➤ 杉並区荻窪地区下水道床上浸水対策事業	9
➤ 高橋二・三丁目・飯田町地区下水道床上浸水対策事業	11
➤ 中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業	13
➤ 六名地区下水道床上浸水対策事業	15
➤ 桂川右岸流域地区下水道床上浸水対策事業	17
➤ 西市街地（二級河川高野川流域）事業間連携下水道事業	19
➤ 城南・神田地区下水道床上浸水対策事業	21
➤ 楠葉地区下水道床上浸水対策事業	23
➤ 南輝・福浜・芳泉地区下水道床上浸水対策事業	25
➤ 吉島地区下水道床上浸水対策事業	27
➤ 三篠・観音地区下水道床上浸水対策事業	29
➤ 小倉都心部地区事業間連携下水道事業	31

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	郡山地区事業間連携下水道事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松 龍二	事業 主体	福島県郡山市																
実施箇所	福島県郡山市																					
主な事業 の諸元	雨水幹線、雨水貯留施設等の整備																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																		
総事業費 (億円)	200																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去(S61～H25)の27年間で15回の浸水被害に見舞われ、平成22年7月豪雨時も床上62戸、床下141戸の浸水被害が発生した。 ・福島県内での時間雨量50mm以上の降雨の観測回数が、S58～H4年で1.6回/年からH15～H24で4.2回/年と増加している。 ・想定を超える豪雨に対し、河川事業との連携によるより一層の効果的な整備が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、浸水被害が生じた豪雨(平成22年7月集中豪雨74mm/h)に対して、対象地域内の床上浸水を床下浸水に止めるようにする。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:191戸 年平均浸水軽減面積:3.4ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成31年度																			
	B:総便益 (億円)	268	C:総費用(億円)	213	B/C	1.2	B-C	55	EIRR (%)	5.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td>1.2</td> <td>～ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td>1.2</td> <td>～ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>1.1</td> <td>～ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%～-10%)	1.2	～ 1.4	残工期(+10%～-10%)	1.2	～ 1.3	資産(-10%～+10%)	1.1	～ 1.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%～-10%)	1.2	～ 1.4																				
残工期(+10%～-10%)	1.2	～ 1.3																				
資産(-10%～+10%)	1.1	～ 1.4																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区は、超過降雨時に床上浸水が度々発生する浸水常襲地区であり、平成22年7月6日には床上浸水62戸、床下浸水141戸の被害が発生。 また、平成22年7月豪雨と同程度の降雨(74mm/h)で浸水戸数1430戸、浸水延床面積26haの浸水被害が想定される。 ・このようなことから、平成22年7月豪雨と同程度の降雨(74mm/h)に対応するため、雨水貯留管等の整備による浸水対策の事業を実施し、床上浸水被害を解消する。 																					
その他	<第三者の意見・反映内容> 新規事業化については妥当である。																					

郡山地区事業間連携下水道事業 位置図 (事業主体:福島県郡山市)



郡山地区事業間連携下水道事業



<新規事業採択時評価>

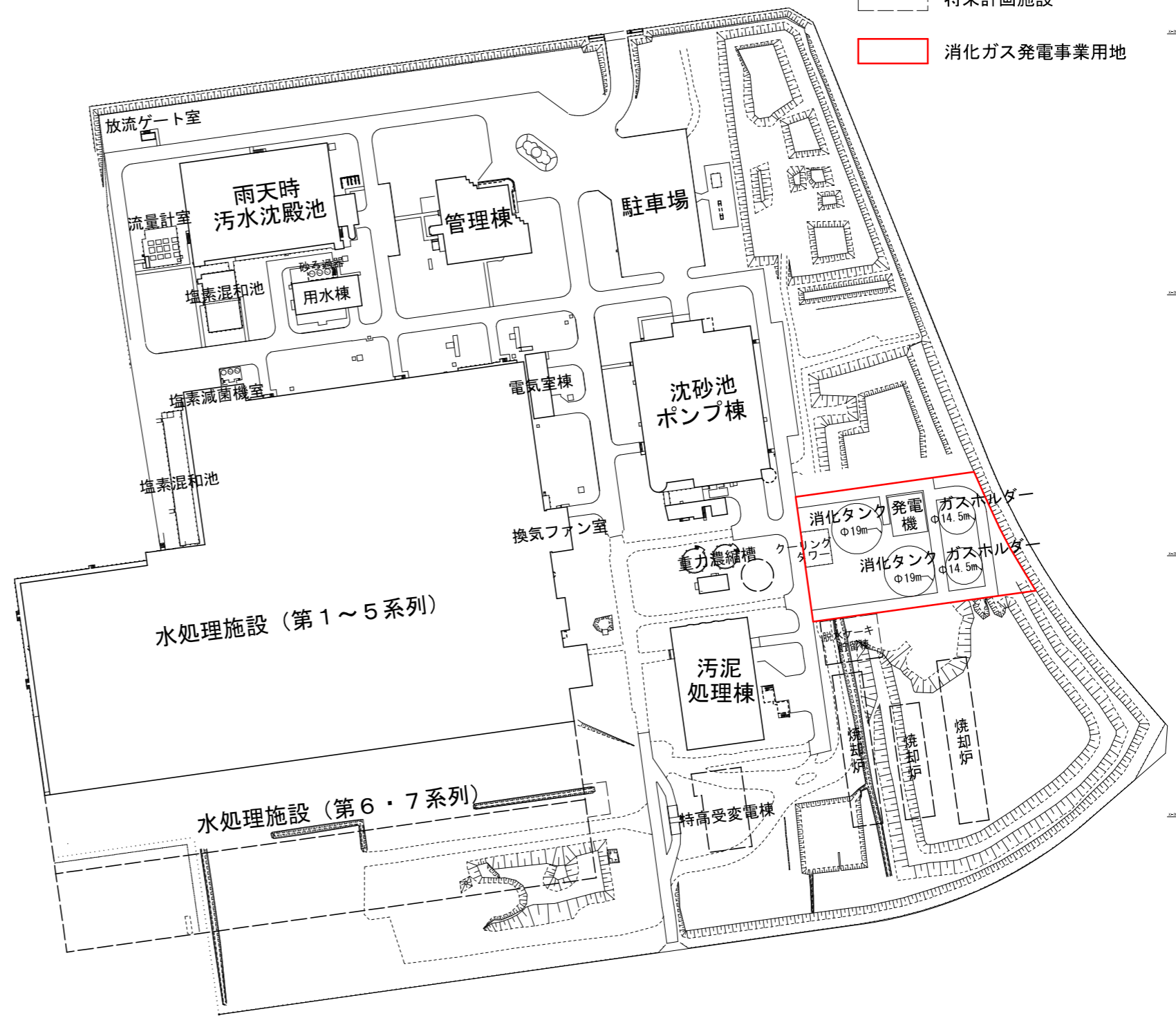
事業名 (箇所名)	高瀬下水処理場消化ガス発電事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	千葉県船橋市					
実施箇所	千葉県船橋市									
主な事業 の諸元	汚泥消化施設・発電施設の設置									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度						
総事業費 (億円)	40									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月に閣議決定された第4次「エネルギー基本計画」において、「再生可能エネルギーについては、2013年から3年程度、導入を最大限加速していき、その後も積極的に推進していく。」とされている。 平成27年度の下水道法改正では、下水汚泥を燃料や肥料として再生利用するよう努力義務が加えられた。 船橋市では平成27年3月に「船橋市再生可能エネルギー等導入方針」を策定し、積極的に再生可能エネルギーの利活用に取り組む事とした。 <p><達成すべき目標></p> <p>高瀬下水処理場において汚泥消化施設の建設を行い、そこで生成される消化ガスを発電事業に活用することで、汚泥処理費用の低減や温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。 									
便益の主 な根拠	平均計画売電量: 6,214,324kWh/年、平均薬品使用削減量: 3.5t/年 平均脱水ケーキ削減量: 13,770t/年、平均温室効果ガス削減量: 2,968t-CO2/年									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	69	C:総費用(億円)	64	B/C	1.1	B-C	5	EIRR (%)	5.1
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 1.0 ~ 1.2</p> <p>資産(-10%~+10%) 1.0 ~ 1.1</p>									
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 下水汚泥エネルギー化率が低い状況の中、積極的にバイオマスを有効利用することにより、下水処理場におけるエネルギー対策や地球温暖化対策への貢献に繋がる。</p> <p>② 下水道施設見学会等とおして本事業を市民に周知することで、下水道事業のイメージアップを図ることができる。</p> <p>③ 本事業により得られた便益を下水処理場の維持管理費に充当することにより、下水道事業の経営改善を講じることができる。</p>									
その他	<p><第三者の意見・反映内容></p> <p>新規事業化については妥当である。</p>									

高瀬下水処理場消化ガス発電事業 位置図



船橋市 位置図

- 将来計画施設
- 消化ガス発電事業用地



船橋市 高瀬下水処理場 全体平面図



船橋市 高瀬下水処理場 案内図

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大田区上池台地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	東京都					
実施箇所	東京都大田区上池台地区									
主な事業 の諸元	増補管の新設									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度						
総事業費 (億円)	30									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区上池台地区は、大岡山駅(東急電鉄目黒線)、北千束駅(東急電鉄大井町線)、洗足駅、長原駅(東急電鉄池上線)を内包する住宅地であり、中央部に幹線道路である都道中原街道が東西に通過し、東側を都道環七通りが南北に通過している。また、地区内の中央部には都内でも屈指の広さを有する洗足池があり、流域界を尾根とした台地部と洗足池及び区道学研通りを谷として呑川に至る湧水が豊富な低地部からなっている。 ・平成25年7月23日の豪雨の際、くぼ地や坂下の低地部において、床上浸水63件、床下浸水21件及び道路冠水の被害が発生している。当該地区は、幹線道路、鉄道が錯綜する都区内における主要な住宅密集地域であり、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・当該地区は、豪雨の際にたびたび被害の発生する浸水常襲地域であり、内水浸水シミュレーションにより、10年間に延べ床上浸水被害家屋数50戸以上、床下浸水を含む延べ浸水被害家屋数200戸以上が想定されるため、下水道防災事業費補助による下水道床上浸水対策事業に該当する。 <p>・本計画における対象降雨: 75mm/h</p> <p>・目標とする理由: 昭和61年7月の「東京都における総合的な治水対策のあり方について本報告(61答申)」に基づき、長期計画目標として1時間75mmの降雨に対応することとしている。また、東京都豪雨対策基本方針(改定)(H26年6月)において、大田区上池台地区を75ミリ対策地区として定め、下水道施設の整備水準をレベルアップし流下施設や貯留施設などの整備により、最大で時間75ミリの降雨に対し浸水被害を防止することとした。</p> <p>・ハード整備による目標水準: 75mm/h</p> <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> i) 生命の保護の観点: 家屋の浸水被害を防止する。 ii) 都市機能の確保の観点: 道路冠水を軽減し、諸交通の通行を確保する。 iii) 個人財産の保護の観点: 家屋の浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 21戸 年平均浸水軽減面積: 0.04ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度								
	B:総便益 (億円/年)	2.7	C:総費用(億円/年)	1.5	B/C	1.8	B-C	1.2	EIRR (%)	-
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>事業費(+10%~-10%) 1.7 ~ 2.0</p> <p>資産(-10%~+10%) 1.7 ~ 2.0</p>									
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は窪地があり、超過降雨時には床上浸水被害が発生する地区である。平成25年7月23日の豪雨では床上浸水63件、床下浸水21件及び道路冠水の被害が発生している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害等が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、時間75ミリの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、床上浸水被害を解消する。 									
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月27日に第三者確認を実施。 									

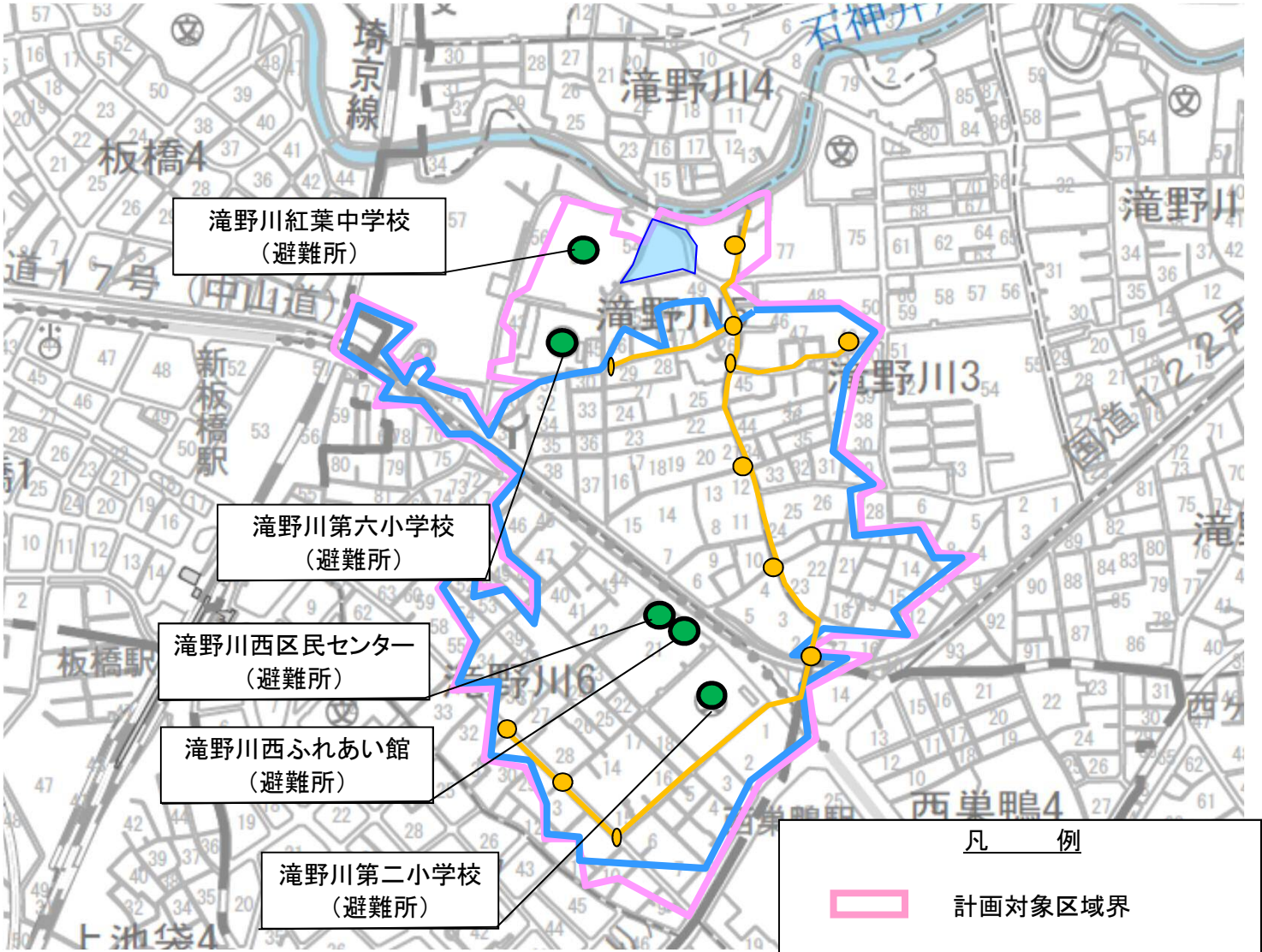
大田区上池台地区



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北区滝野川地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	東京都					
実施箇所	東京都北区滝野川地区									
主な事業 の諸元	増補管の新設									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度						
総事業費 (億円)	15									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北区滝野川地区は、一級河川である石神井川に接しており、JR板橋駅及びJR王子駅の中間に位置し、近隣には中山道(国道17号)及び明治通り(都道122号)、地区内には滝野川紅葉中学校、滝野川第二小学校ほか3施設(避難所)が立地している。石神井川への雨水の吐口付近では、地盤高が低くなっており、豪雨時における浸水被害が発生しやすい地形となっている。このため、浸水対策については地元からの要望が寄せられている状況である。 ・平成22年7月5日の豪雨の際、低地部において、床下浸水2か所、床上浸水3か所及び道路冠水の被害が発生している。当該地区は、都市機能集積地区であるとともに地元からの要望もあり、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・当該地区は、豪雨の際にたびたび被害の発生する浸水常襲地域であり、内水浸水シミュレーションにより、10年間に延べ床上浸水被害家屋数50戸以上、床下浸水を含む延べ浸水被害家屋数200戸以上が想定されるため、下水道防犯事業費補助による下水道床上浸水対策事業に該当する。 ・本計画における対象降雨: 50mm/h ・目標とする理由: 昭和61年7月の「東京都における総合的な治水対策のあり方について本報告(61答申)」に基づき、既定計画目標として1時間50mmの降雨に対応することとしている。また、東京都豪雨対策基本方針(改定)(H26年6月)に基づき、北区滝野川地区を50ミリア対策地区として定め、流下施設や貯留施設などの整備により、最大で時間50ミリの降雨に対し浸水被害を防止することとした。 ・ハード整備による目標水準: 50mm/h <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> i) 生命の保護の観点: 家屋の浸水被害を防止する。 ii) 都市機能の確保の観点: 道路冠水を軽減し、諸交通の通行を確保する。 iii) 個人財産の保護の観点: 家屋の浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 27戸 年平均浸水軽減面積: 0.04ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度								
	B:総便益 (億円/年)	1.3	C:総費用(億円/年)	0.7	B/C	1.8	B-C	0.6	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)									
	事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.9						
	資産(-10%~+10%)	1.6	~	1.9						
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は窪地があり、超過降雨時には床上浸水被害が発生する地区である。平成22年7月5日の豪雨では床上浸水2件、床下浸水3件及び道路冠水の被害が発生している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害等が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、時間50ミリの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、床上浸水被害を解消する。 									
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年2月27日に第三者確認を実施。 									

北区滝野川地区



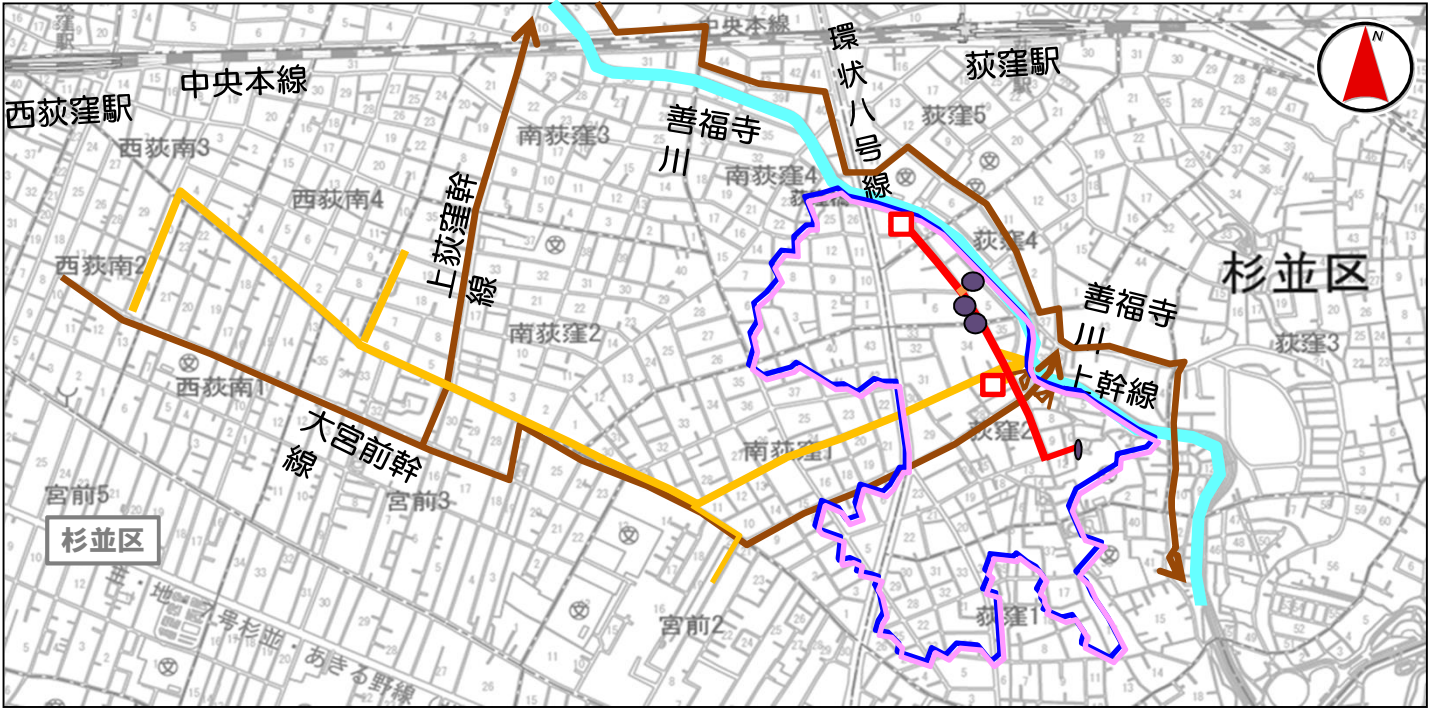
凡 例

- 計画対象区域界
- 集水区域
- 計画期間内施工予定管渠
● 及び人孔
- 浸水箇所
- 避難所

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	杉並区荻窪地区下水道床上浸水対策事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	東京都					
実施箇所	東京都杉並区荻窪地区										
主な事業 の諸元	貯留管の新設										
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成31年度							
総事業費 (億円)	14										
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉並区荻窪地区は、西側に環状8号線、南側に五日市街道が通過するとともに狭隘な生活道路が縦横に走っている。東側には善福寺川が流下する地域となっており東側の善福寺川に隣接する地域が低地部となっている。善福寺川沿いは周辺の土地と比べて低地となっており、雨水が地表面を流れて集まりやすい地形となっており、善福寺川の水位が上昇すると下水道管の動水位が上昇し、雨水の排水に影響を与える。また、流域一帯は、閑静な住宅地となっており、区立公園、小学校、中学校等の公共施設が立地している。 ・平成25年8月12日の豪雨の際、低地部において、床上浸水21件、床下浸水10件、道路冠水の被害が発生している。当該地区は、幹線道路、生活道路が錯綜する都区内における主要な住宅密集地域であり、浸水時には生命の保護及び都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・当該地区は、豪雨の際にたびたび被害の発生する浸水常襲地域であり、内水浸水シミュレーションにより、10年間に延べ床上浸水被害家屋数50戸以上、床下浸水を含む延べ浸水被害家屋数200戸以上が想定されるため、下水道防災事業費補助による下水道床上浸水対策事業に該当する。 ・本計画における対象降雨：50mm/h ・目標とする理由：昭和61年7月の「東京都における総合的な治水対策のあり方について本報告(61答申)」に基づき、既定計画目標として1時間50mmの降雨に対応することとしている。また、東京都豪雨対策基本方針(改定)(H26年6月)に基づき、北区滝野川地区を50ミリアプローチ地区として定め、流下施設や貯留施設などの整備により、最大で時間50ミリの降雨に対し浸水被害を防止することとした。 ・ハード整備による目標水準：50mm/h <p><達成すべき目標></p> <ol style="list-style-type: none"> 生命の保護の観点：家屋の浸水被害を防止する。 都市機能の確保の観点：道路冠水を軽減し、諸交通の通行を確保する。 個人財産の保護の観点：家屋の浸水被害を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する。 										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：24戸 年平均浸水軽減面積：0.06ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度									
	B:総便益 (億円/年)	3.0	C:総費用(億円/年)	0.7	B/C	4.3	B-C	2.3	EIRR (%)	-	
感度分析	全体事業(B/C)										
	事業費(+10%~-10%)	3.9	~	4.8							
	資産(-10%~+10%)	3.9	~	4.6							
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は窪地があり、超過降雨時には床上浸水被害が発生する地区である。平成25年8月12日の豪雨では床上浸水21件、床下浸水10件及び道路冠水の被害が発生している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害等が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、時間50ミリの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、床上浸水被害を解消する。 										
その他	平成31年2月27日に第三者確認を実施。										

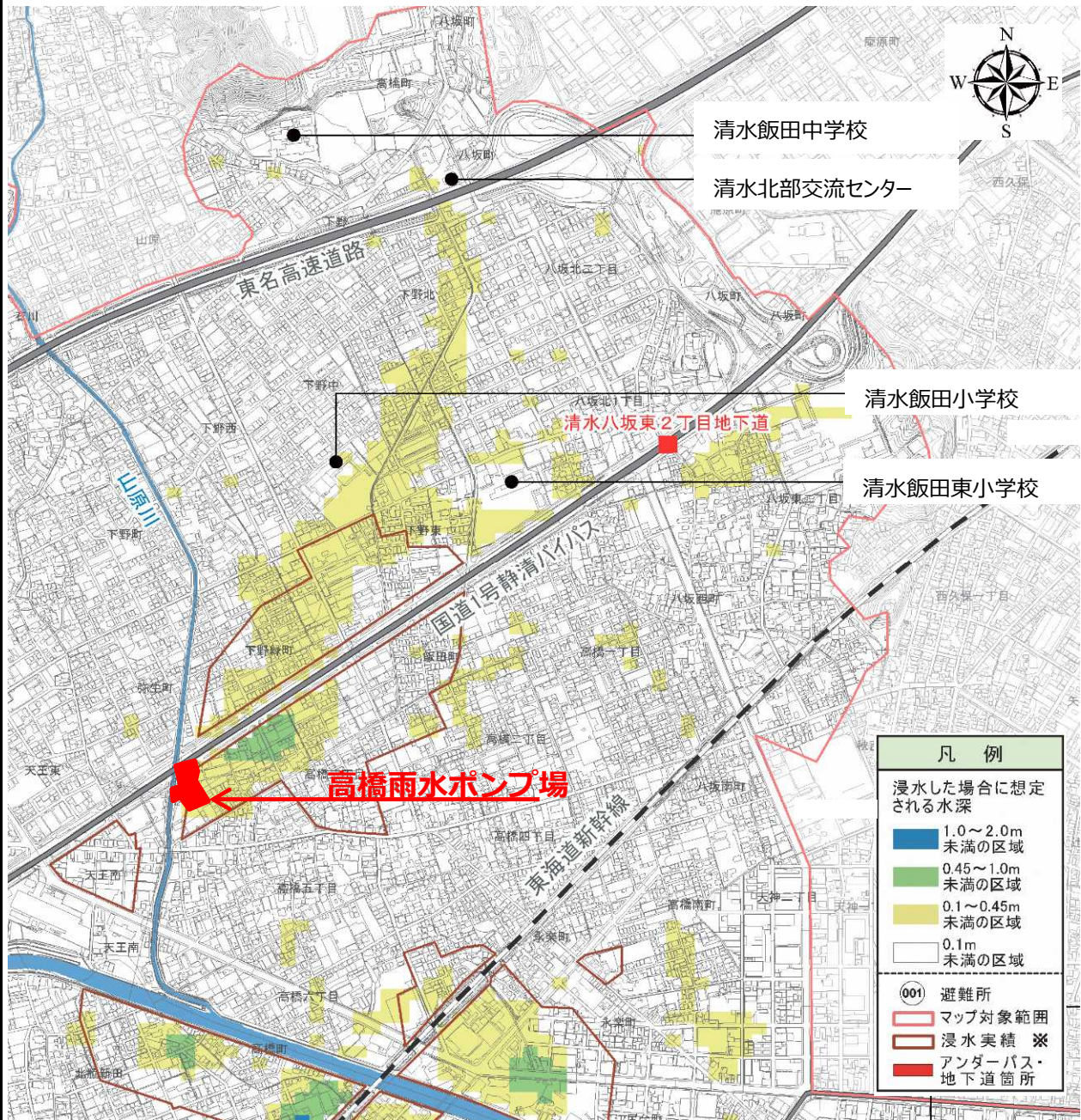
杉並区荻窪地区



凡 例	
	計画期間内施工予定 雨水貯留管
	集水区域
	取水人孔
	取水管
	管理用人孔
	計画対象区域界
	既設幹線
	計画幹線

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高橋二・三丁目・飯田町地区下水道床上浸水対策 事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	静岡県静岡市												
実施箇所	静岡県静岡市清水区高橋3丁目地内																
主な事業 の諸元	雨水ポンプ場の建設																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度													
総事業費 (億円)	45																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年7月豪雨において浸水戸数床上37戸、床下43戸の被害が発生しており、浸水面積78haが想定される。 近年でも平成26年10月の台風18号において浸水戸数床上85戸、床下119戸の被害が発生しており、浸水対策の緊急性が高い。 浸水する地区内には高齢者・障害者等施設があり、大きな被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 対象とする降雨は平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)とする。 生命の保護の観点から、高齢者・障害者等施設への床上浸水を防止する。 個人財産の保護の観点から、家屋の床上浸水を防止する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:17戸 年平均浸水軽減面積:0.67ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度															
	B:総便益 (億円)	196	C:総費用(億円)	123	B/C 1.6 B-C 73 EIRR (%) 8.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.7															
残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6															
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 1.6															
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成15年7月豪雨での床上浸水被害を解消することができる。 平成15年7月豪雨で浸水面積63ha削減することができる。 																
その他	第三者(学識経験者)に内容の確認をしていただき、「妥当である」との回答を得た。																



高橋二・三丁目・飯田町地区下水道床上浸水対策事業 位置図

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	愛知県名古屋市																								
実施箇所	愛知県名古屋市																													
主な事業 の諸元	雨水調整池の新設、雨水ポンプ所の新設、雨水調整池への流入管の新設																													
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																										
総事業費 (億円)	688																													
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 中川運河上流地域では、平成20年8月末豪雨において、床上浸水266棟、床下浸水2,593棟の浸水被害が発生している。</p> <p><達成すべき目標> 名古屋地方気象台における過去最大の降雨に対して、床上浸水の概ね解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する。</p>																													
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：763棟 年平均浸水軽減面積：46.6ha																													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成31年度																											
	B:総便益 (億円)	1,096	C:総費用(億円)	668	B/C	1.6	B-C	428	EIRR (%)	7.1																				
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐用年数(-20年~+20年)</td> <td>1.4</td> <td>~</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.5</td> <td>~</td> <td>1.8</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		耐用年数(-20年~+20年)	1.4	~	1.7	残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.7	残工期(+10%~-10%)	1.7	~	1.7	資産(-10%~+10%)	1.5	~	1.8
		全体事業(B/C)																												
耐用年数(-20年~+20年)	1.4	~	1.7																											
残事業費(+10%~-10%)	1.6	~	1.7																											
残工期(+10%~-10%)	1.7	~	1.7																											
資産(-10%~+10%)	1.5	~	1.8																											
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中川運河上流地域では、平成20年8月末豪雨において、床上浸水266棟、床下浸水2,593棟の浸水被害が発生した。 ・当該事業を実施することにより、名古屋地方気象台における過去最大の降雨に対して床上浸水の概ね解消が図られ、市民の命や財産を守ることができる。 ・また、都市機能が集積し、将来的にリニア中央新幹線が接続する名古屋駅周辺において、浸水被害による経済損失の軽減を図ることができる。 																													
その他	<第三者の意見・反映内容> 新規事業化については妥当である。																													

(位置図)

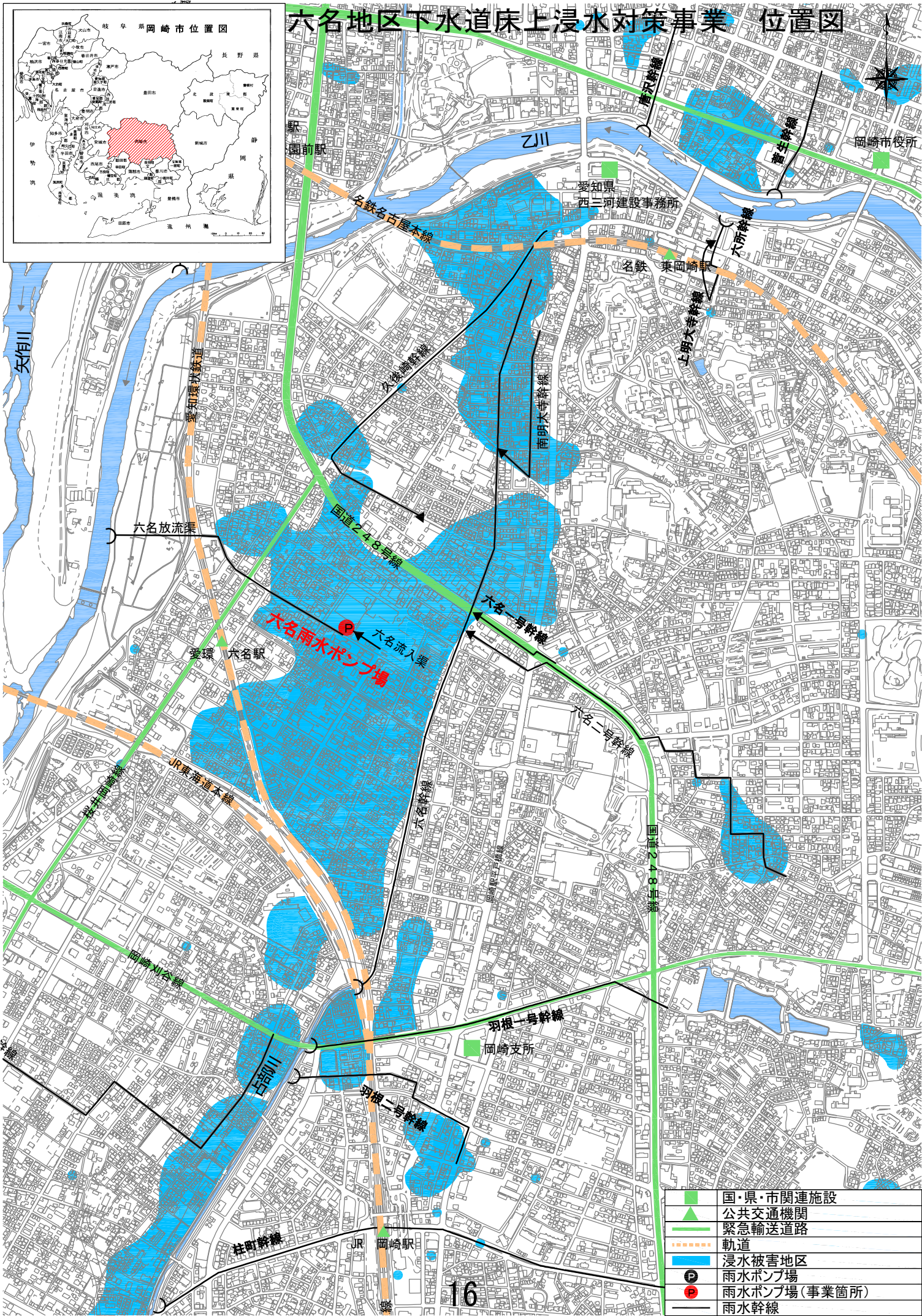
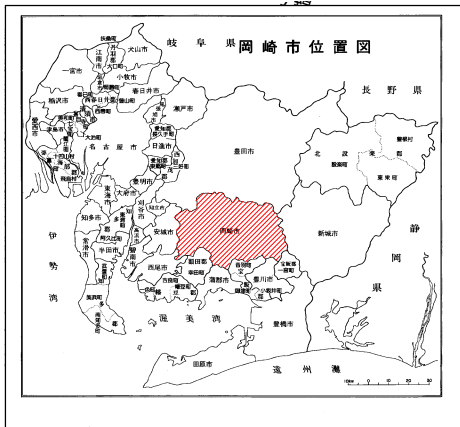
事業名	中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業
事業主体	愛知県名古屋市



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	六名地区下水道床上浸水対策事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	愛知県岡崎市			
実施箇所	愛知県岡崎市								
主な事業 の諸元	雨水ポンプ場の整備								
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度					
総事業費 (億円)	46								
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 当地区は、平坦な皿状地形であり超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常襲地区である。このため、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、早急な浸水対策が求められている。 (過去10年間の被害状況) 平成20年8月29日 (豪雨) 床上浸水 270戸 床下浸水 710戸 平成23年9月20日 (台風) 床上浸水 5戸 床下浸水 9戸</p> <p><達成すべき目標> 既往最大降雨(平成20年8月末豪雨:93.0mm)に対して床上浸水被害の解消</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。</p>								
便益の主な根拠	<p>内水排除能力の向上に係る便益 浸水軽減面積:13ha 浸水軽減世帯数:200戸</p>								
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度							
	B:総便益 (億円)	132	C:総費用(億円)	62	B/C	2.1	B-C	70	EIRR (%)
感度分析	全体事業費(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	2.0 ~ 2.4							
	残工期(+20%~-20%)	2.1 ~ 2.2							
	資産(-10%~+10%)	1.9 ~ 2.3							
事業の効果等	<p>・当地区は、平坦な皿状地形で超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常襲地区であり、平成20年8月29日には 床上浸水270戸 床下浸水710戸もの甚大な被害が発生したほか、平成23年にも床上浸水被害が発生。 ・このようなことから、既往最大降雨(平成20年8月末豪雨:93.0mm/hr)の降雨に対応するため、六名雨水ポンプ場建設等の事業を実施し、床上浸水被害を解消する。 ・立地適正化計画において居住誘導区域に定められており、浸水対策を講じる必要性が高い。</p>								
その他	<p><第三者の意見・反映内容> 新規事業化については妥当である。</p>								

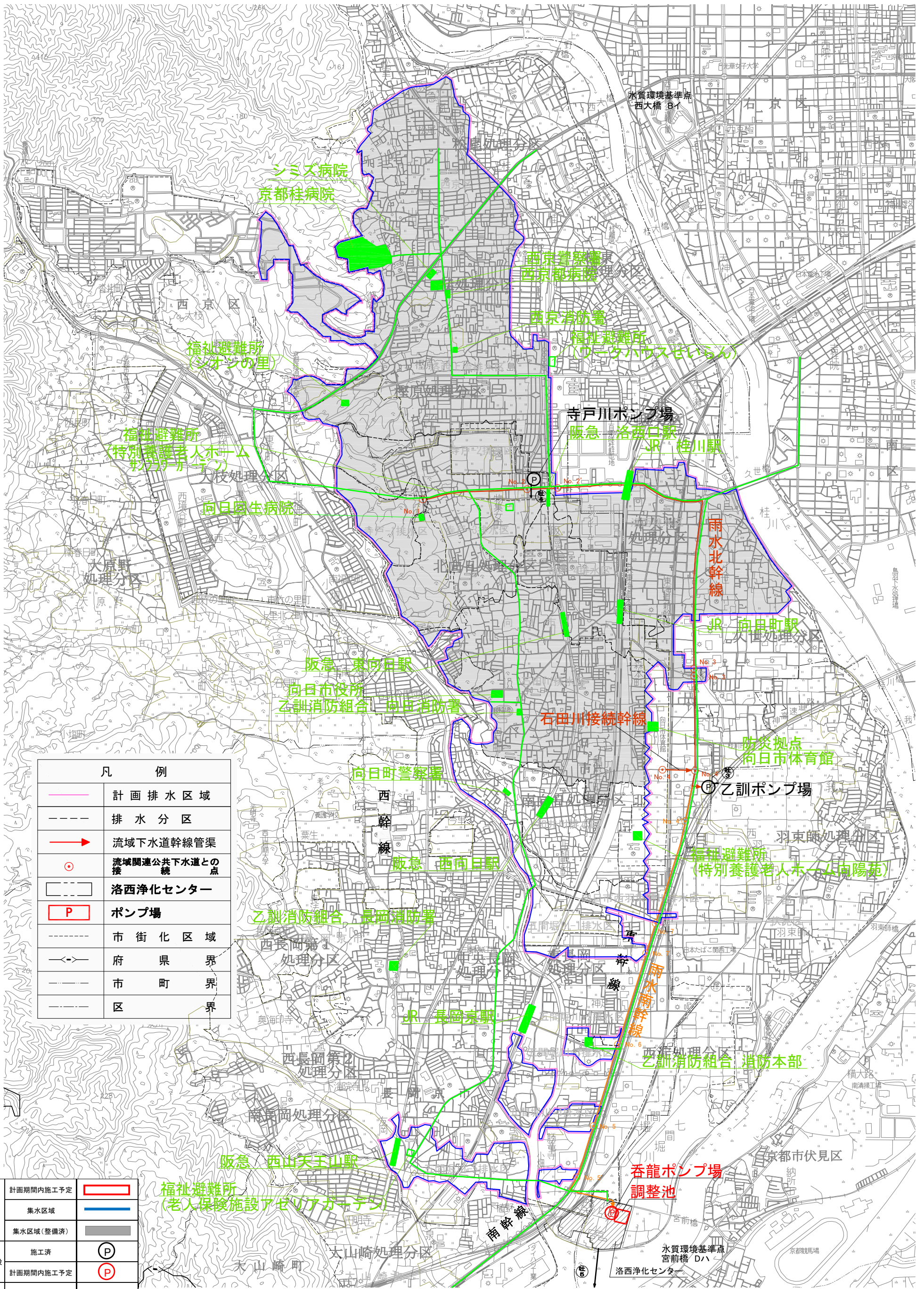
六名地区下水道床上浸水対策事業 位置図



	国・県・市関連施設
	公共交通機関
	緊急輸送道路
	軌道
	浸水被害地区
	雨水ポンプ場
	雨水ポンプ場(事業箇所)
	雨水幹線

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	桂川右岸流域地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	京都府
実施箇所	京都府京都市、向日市、長岡京市				
主な事業 の諸元	幹線管渠、排水ポンプ場の整備				
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度	
総事業費 (億円)	115				
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本箇所はJR東海道本線、阪急電鉄京都線及び国道171号などの交通網の発達により、高度経済成長期から急激に都市化が進行し、住宅地や企業が混在する中、人口密度も非常に高い地域。 ・一級河川の小畑川と桂川に挟まれたすり鉢状の地形であり、主な排水路である寺戸川や石田川は、隣接に人家が立ち並ぶとともに多くの鉄道橋等が架かっているため拡幅困難であり、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 <p>平成2年 床上浸水42戸、床下浸水764戸 平成3年 床上浸水35戸、床下浸水536戸 平成5年 床上浸水12戸、床下浸水391戸 平成9年 床下浸水20戸 平成10年 床下浸水30戸 平成11年6月 床上浸水4戸、床下浸水474戸 平成11年6月 床上浸水62戸、床下浸水375戸 平成25年 床上浸水4戸、床下浸水102戸</p> <p><達成すべき目標></p> <p>概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する。 				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 385戸 年平均浸水軽減面積: 46ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度			
	B:総便益 (億円)	606	C:総費用(億円)	161	B/C 3.7 B-C 445 EIRR (%) 5.7
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <p>残事業費 (+10%~-10%) 3.4 ~ 4.2 残工期 (+10%~-10%) 3.7 ~ 5.6 資産 (-10%~+10%) 3.4 ~ 4.1</p>				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 				
その他	<p><第三者の意見・反映内容></p> <p>第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。</p>				



凡 例	
	計画排水区域
	排水分区
→	流域下水道幹線管渠
◎	流域関連公共下水道との接続点
	洛西浄化センター
P	ポンプ場
	市街化区域
	府 県 界
	市 町 界
	区 界

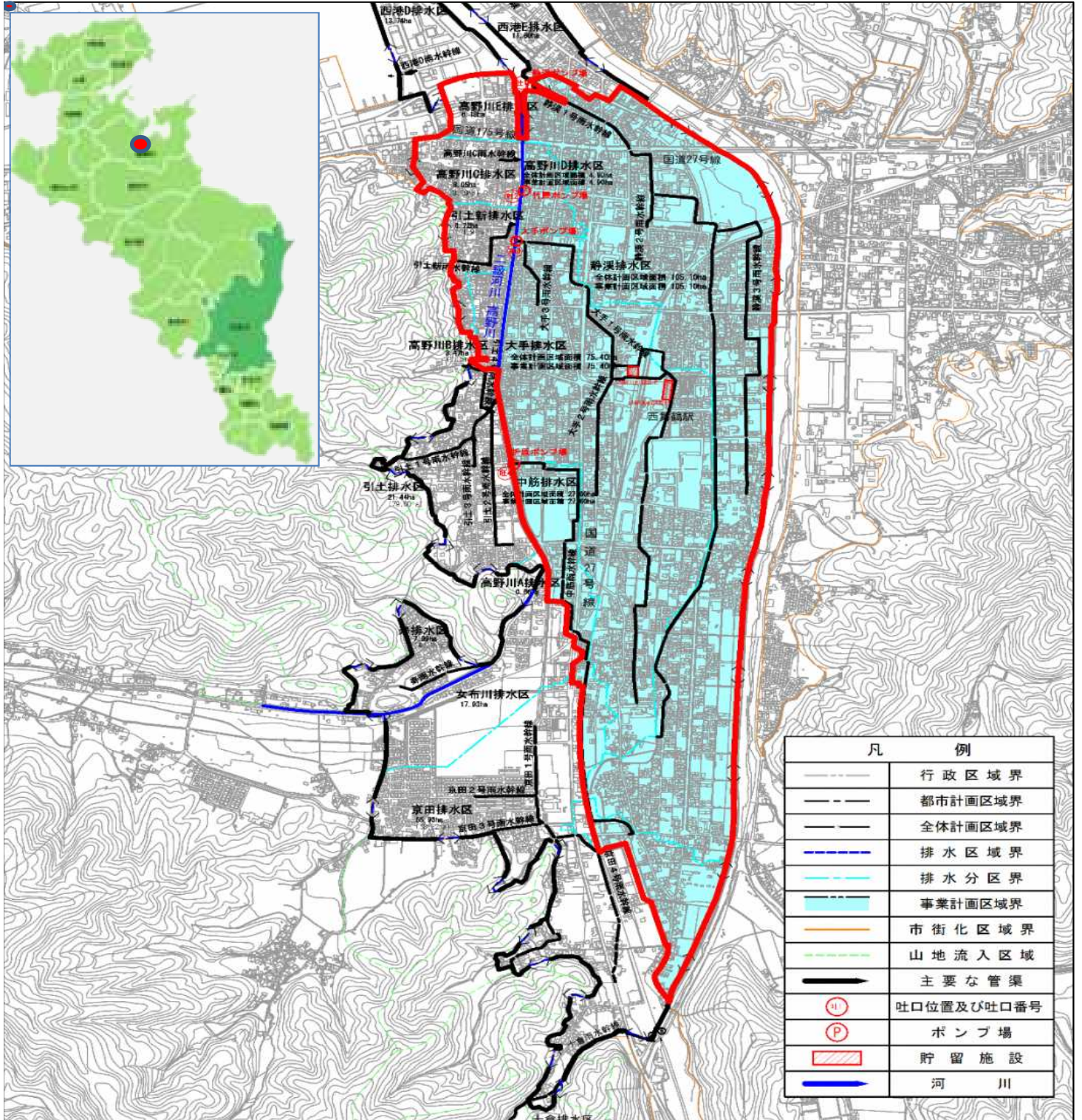
貯留施設	計画期間内施工予定	
	集水区域	
ポンプ施設	施工済	P
	計画期間内施工予定	P
雨水管渠	施工済	
	計画期間内施工予定	
計画対象区域		
緊急輸送路		
防災拠点、市役所等		

桂川右岸流域下水道事業計画				
図面	下水道計画一般図(雨水)			
縮尺	S=1/15,000	調整年月	平成31年 月	図番 2
部長	課長	係長		
京 都 府				

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	西市街地(二級河川高野川流域)事業間連携下水道事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	京都府舞鶴市					
実施箇所	京都府舞鶴市									
主な事業 の諸元	ポンプ場(5箇所)、水路工(450m)、逆流防止施設等									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成35年度						
総事業費 (億円)	28									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年台風23号で大規模な浸水被害(798戸)が発生し、その後も平成25年(浸水戸数346戸)、平成29年(浸水戸数361戸)と度重なる被害が発生している ・被害要因は①河川からの越水②河川からの逆流③内水氾濫。これらの複合的要因に対し、河川事業と連携した総合的な治水対策が必要 ・これらの複合的要因に対し、河川事業と連携した総合的な治水対策が必要 <p><達成すべき目標></p> <p>近年、もっとも浸水被害が多かった平成29年10月の台風21号の降雨に対して、大幅に床上・床下浸水を軽減し、床下浸水エリアの縮小を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。 									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:269戸 年平均浸水軽減面積:10ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度								
	B:総便益 (億円)	454	C:総費用(億円)	77	B/C	5.9	B-C	377	EIRR (%)	—
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>資産(浸水被害軽減額)(-10% ~ +10%) 5.3 ~ 6.5</p> <p>事業費(+10% ~ -10%) 5.6 ~ 6.2</p> <p>期間(耐用年数)(+10% ~ -10%) 5.8 ~ 6.1</p>									
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>① 対象とする降雨(平成29年台風21号)に対して、大幅に床上・床下浸水を軽減。浸水エリアの縮小が図れる。</p>									
その他	<p>市街地への定住促進が図られる。</p> <p><第三者の意見・反映内容>平成31年2月26日に鳥取大学水工学:三輪教授に事業効果の確認を実施。</p> <p><都道府県の意見・反映内容>高野川河川改修事業と連携し、下水道事業を実施しており、適時、調整会議を開き相互調整を実施。</p>									

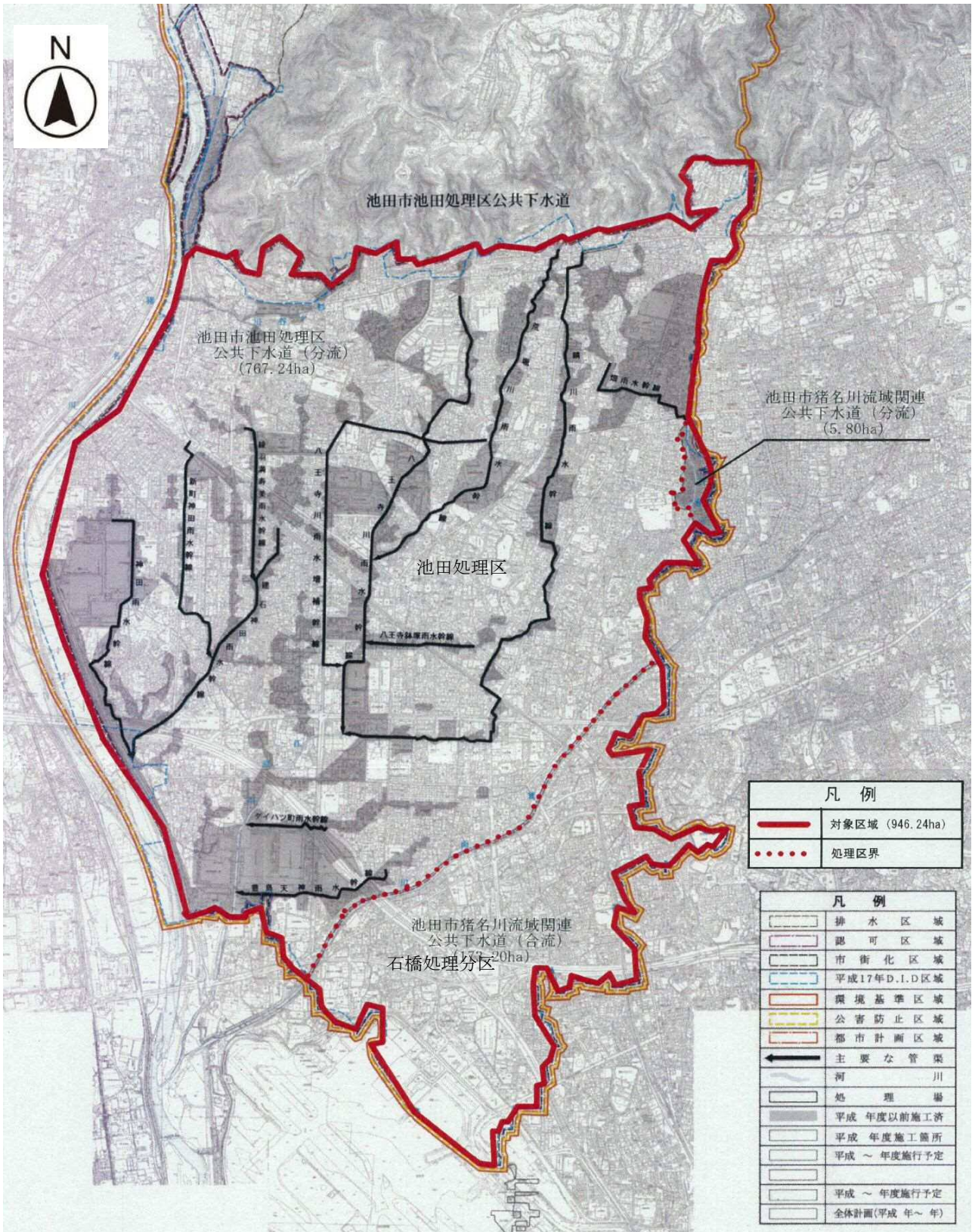
西市街地(二級河川高野川流域)事業間連携下水道事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	城南・神田地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	大阪府池田市												
実施箇所	大阪府池田市																
主な事業 の諸元	管渠、貯留施設の整備																
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度													
総事業費 (億円)	45																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 平成26年9月10日降雨(時間最大115mm)による内水浸水シミュレーションにより、床上浸水被害74戸、浸水被害戸数384戸、浸水面積19.61ha、要配慮者利用施設2箇所となっており、また緊急輸送路(国道176号)の道路冠水20cm以上が発生する</p> <p><達成すべき目標> ・床上浸水被害家屋の解消 ・緊急輸送路(国道176号)の道路冠水を20cm未満にする ・要配慮者利用施設の浸水被害を防止する ・対象降雨は平成26年9月10日降雨(時間最大115mm)とする</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。</p>																
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:74戸 年平均浸水軽減面積:19ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度															
	B:総便益 (億円)	52	C:総費用(億円)	49	B/C												
				1.1	B-C												
				3	EIRR (%)												
					4.5												
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2															
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成26年9月10日降雨(時間最大115mm)に対し、重点対策地区(神田・城南地区)の74戸について浸水深45cm以上(床上浸水被害)を解消し、また、緊急輸送路(国道176号)においては機能保全水深20cm未満を達成することが見込まれる																
その他	<第三者の意見・反映内容> 新規事業化については妥当である。																

城南・神田地区下水道床上浸水対策事業 位置図

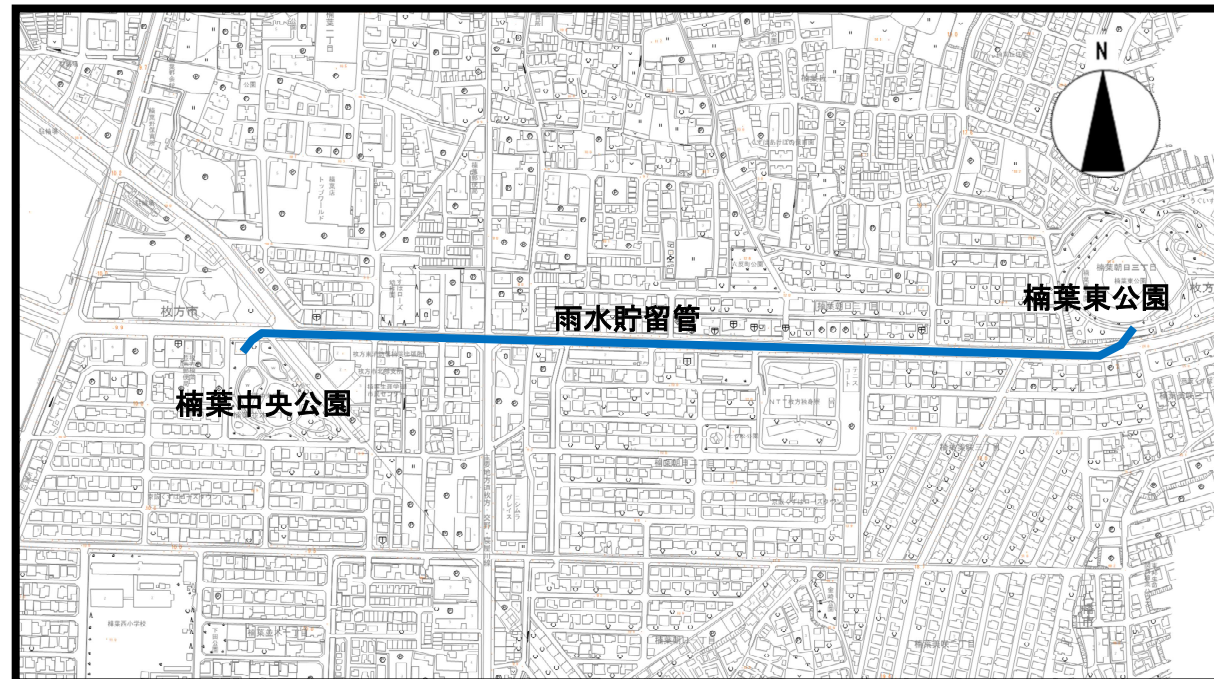
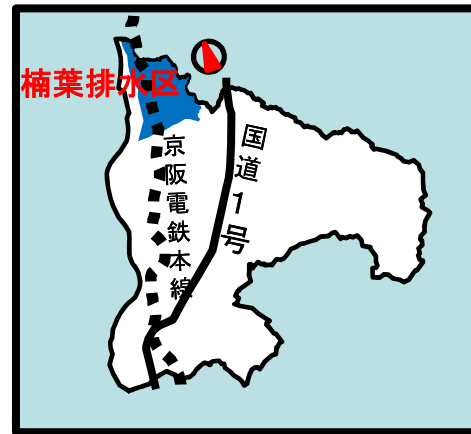


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	楠葉地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	大阪府枚方市					
実施箇所	大阪府枚方市									
主な事業 の諸元	雨水貯留施設の整備									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成32年度						
総事業費 (億円)	34									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 楠葉排水区は、平成20年8月6日の集中豪雨により、床上15棟、床下約20棟の被害を受けた。また、平成24年8月14日にも時間最大90mmの集中豪雨により、床上127棟、床下約1,300棟の被害を受け、さらに平成25年9月15日～16日にも床上32棟、床下約360棟の被害を受けた地区である。</p> <p><達成すべき目標> 市内既往最大降雨の108.5mm/hに対して、家屋の床上浸水を防止し、緊急交通路においては道路冠水を防止する観点から、機能保全水深20cm未満にする。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する。</p>									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 77戸 年平均浸水軽減面積: 3.1ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度								
	B.総便益 (億円)	39	C.総費用(億円)	37	B/C	1.1	B-C	2	EIRR (%)	4.6
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 1.0 ~ 1.2</p> <p>残工期(+10%~-10%) 1.1 ~ 1.1</p> <p>資産(-10%~+10%) 1.0 ~ 1.2</p>									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、本市の既往最大降雨(平成24年8月14日時間最大108.5mm)に対し、楠葉排水区の重点対策地区(楠葉中央交差点周辺)において、浸水深45cm以上(床上浸水)を防止し、また、緊急交通路(府道枚方交野寝屋川線)においては、機能保全水深20cm未満となる。									
その他	<第三者の意見・反映内容>新規事業化については妥当である。									

楠葉地区下水道床上浸水対策事業（大阪府枚方市）

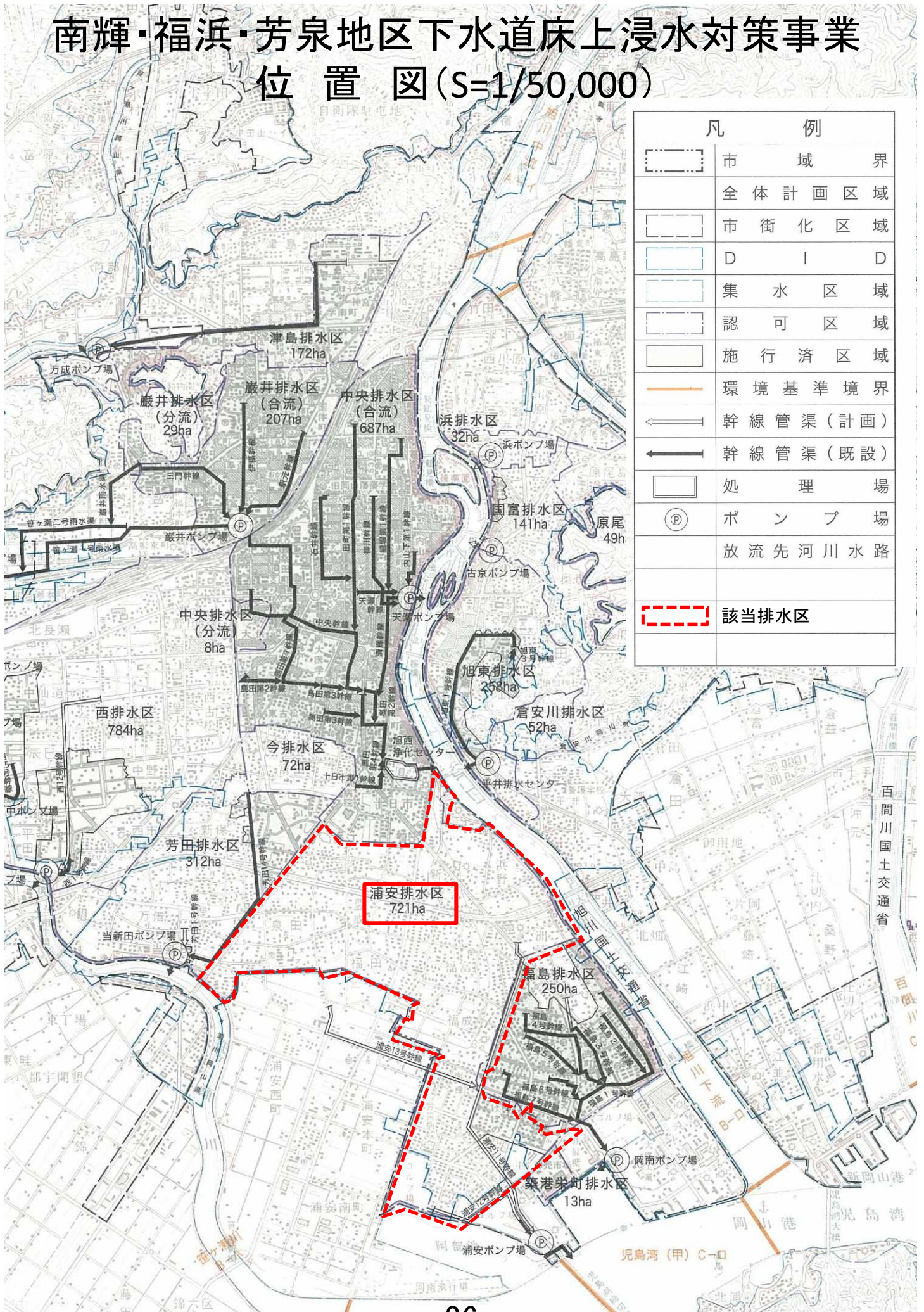
位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南輝・福浜・芳泉地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	岡山県岡山市													
実施箇所	岡山県岡山市南区築港栄町ほか																	
主な事業 の諸元	下水道幹線管渠整備ほか																	
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度														
総事業費 (億円)	93																	
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年9月の台風12号により甚大な被害 浸水シミュレーションによる想定浸水被害は、床上浸水が331戸、浸水被害総戸数は5,294戸に及んだ。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの浸水により、市民生活や地域経済への甚大な影響が発生しているため、市・市民・事業者が連携してハード・ソフト対策からなる総合的な浸水対策に取り組み、早急な再度災害防止を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する。 																	
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 42戸 年平均浸水軽減面積: 0.3ha																	
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	103	平成30年度 C:総費用(億円)	92	B/C	1.1	B-C	11	EIRR (%)	4.6								
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>1.0 ~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>1.1 ~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>1.0 ~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	1.0 ~ 1.2	残工期 (+10%~-10%)	1.1 ~ 1.1	資産 (-10%~+10%)	1.0 ~ 1.2
全体事業 (B/C)																		
残事業費 (+10%~-10%)	1.0 ~ 1.2																	
残工期 (+10%~-10%)	1.1 ~ 1.1																	
資産 (-10%~+10%)	1.0 ~ 1.2																	
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> 対象地区である浦安排水区は岡山市南部に位置し、東は一級河川旭川、西は二級河川笹ヶ瀬川、南は児島湖に囲まれている。 ほとんどが干拓地であり、朔望平均満潮位よりも低い、いわゆるゼロメートル地帯が広がり、浸水被害に脆弱な地形である。 北部には緊急輸送路に位置づけられる国道2号、南部には外環状線があり、これらの沿線では急速な市街化が進んでいる。 既往最大24時間降雨である198mmを記録した平成23年9月3日の台風12号により大きな被害が発生し、内水浸水シミュレーションの結果では、床上浸水被害戸数が331戸、浸水被害戸数が5,294戸が想定される。 以上のことから、浸水被害のリスクが高い浦安排水区において、計画的に実行性のある再度災害防止対策を講じる必要がある。 																	
その他	<p><第三者の意見・反映内容></p> <p>事業を実施する岡山市の判断は妥当である。</p> <p>なお、事業実施に当たっては、地域住民の理解を得るように努めるとともに、常に総合的で厳格なコスト意識を持ち、より一層のコスト縮減を図りながら、事業効果の早期発現に努めていただきたい。</p> <p>(岡山大学大学院 環境生命科学研究科 西山 哲 教授(岡山市浸水対策推進協議会 委員長))</p>																	

南輝・福浜・芳泉地区下水道床上浸水対策事業 位置図(S=1/50,000)



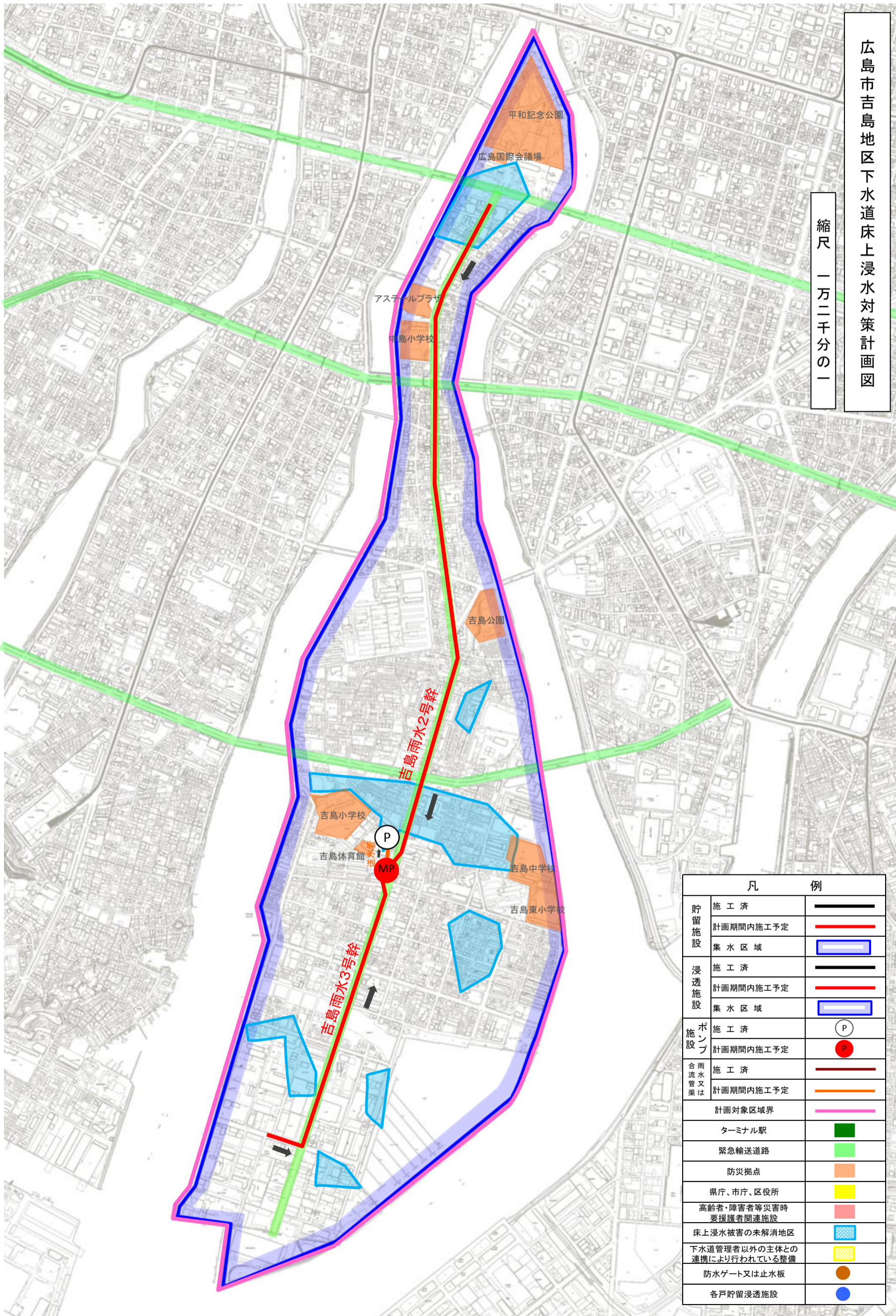
凡 例	
	市 域 界
	全 体 計 画 区 域
	市 街 化 区 域
	D I D
	集 水 区 域
	認 可 区 域
	施 行 済 区 域
	環 境 基 準 境 界
	幹 線 管 渠 (計 画)
	幹 線 管 渠 (既 設)
	処 理 場
	ポ ン プ 場
	放 流 先 河 川 水 路
	該 当 排 水 区

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吉島地区下水道床上浸水対策事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	広島県広島市																					
実施箇所	広島県広島市																									
主な事業 の諸元	雨水管の整備等																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成37年度																						
総事業費 (億円)	80																									
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉島地区は平和記念公園を含む区域(約13ha)を分流式下水道で、その他区域(210ha)は合流式下水道で整備を終えている ・合流式下水道で整備された吉島地区では、都市化の進展により雨水が地中に浸透しにくくなったことから、時間雨量20ミリ程度の雨で浸水被害が発生している ・当該地区は、商業地域・住居地域・工業地域が混在する地区で、浸水被害が頻発しているため、個人財産の保護等の面から、早急な浸水対策が求められる <p><達成すべき目標></p> <p>広島地方気象台で記録した過去10年の最大降雨62.5mm/hを対象降雨とし、吉島雨水2号幹線及び吉島雨水3号幹線を整備し、貯留管として運用することなどにより浸水被害の軽減を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。 																									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:80戸 年平均浸水軽減面積:26ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度																								
	B:総便益 (億円)	582	C:総費用(億円)	100	B/C	5.8	B-C	482	EIRR (%)	24.3																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>5.3</td> <td>~ 6.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>5.8</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>5.3</td> <td>~ 6.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		5.3	~ 6.5	残工期(+10%~-10%)		5.8	~ 5.8	資産(-10%~+10%)		5.3	~ 6.4
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		5.3	~ 6.5																							
残工期(+10%~-10%)		5.8	~ 5.8																							
資産(-10%~+10%)		5.3	~ 6.4																							
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当該地区で、10年確率降雨における床上浸水被害が80戸軽減される。 ② 当該地区で、10年確率降雨における床下浸水被害が487戸軽減される。 ③ 当該地区で、10年確率降雨における浸水面積が約26ha軽減される。 																									
その他	<p>当該地区は、商業・住居・工業地域が混在しているため、浸水被害による影響が大きい地区である。また、整備効果(B/C)も1.0以上であることから、浸水対策施設の整備に着手することが妥当と考えられる。</p>																									

広島市吉島地区下水道床上浸水対策計画図

縮尺 一万二千分の一



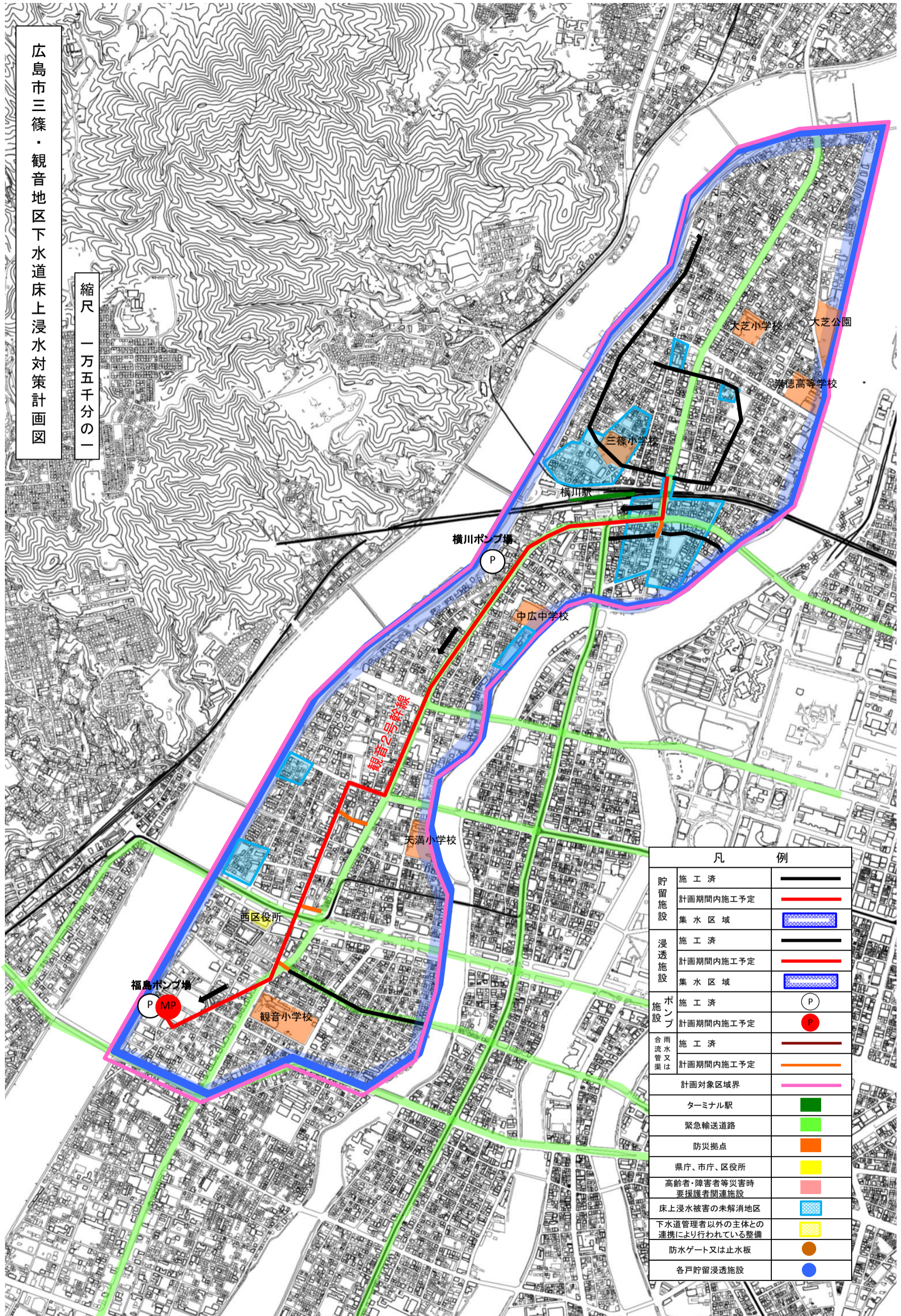
凡 例		
貯留施設	施工済	——
	計画期間内施工予定	——
	集水区域	■
浸透施設	施工済	——
	計画期間内施工予定	——
	集水区域	■
ポンプ施設	施工済	Ⓟ
	計画期間内施工予定	●
合流管又は渠は	施工済	——
	計画期間内施工予定	——
計画対象区域界		
ターミナル駅		
緊急輸送道路		
防災拠点		
県庁、市庁、区役所		
高齢者・障害者等災害時要援護者関連施設		
床上浸水被害の未解消地区		
下水道管理者以外の主体との連携により行われている整備		
防水ゲート又は止水板		
各戸貯留浸透施設		

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	三篠・観音地区下水道床上浸水対策事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 植松龍二	事業 主体	広島県広島市																
実施箇所	広島県広島市																					
主な事業 の諸元	雨水管の整備等																					
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成36年度																		
総事業費 (億円)	107																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三篠・観音地区は合流区域(一部分流区域を除く)の三篠排水区約177ha、観音排水区約182haで構成されている ・合流式下水道で整備された三篠・観音地区では、都市化の進展により雨水が地中に浸透しにくくなったことから、時間雨量20ミリ程度の雨で浸水被害が発生している ・当該地区は、JR横川駅周辺の商業地域・住居地域・工業地域が混在する地区で、浸水被害が頻発しているため、個人財産の保護等の面から、早急な浸水対策が求められる <p><達成すべき目標></p> <p>広島地方気象台で記録した過去10年の最大降雨62.5mm/hを対象降雨とし、観音2号幹線及び集水管を整備し、貯留管として運用することなどで浸水被害の軽減を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:139戸 年平均浸水軽減面積:29ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成31年度																				
	B:総便益 (億円)	817	C:総費用(億円)	139	B/C	5.9	B-C	678	EIRR (%)	25.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.4</td> <td>~ 6.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.8</td> <td>~ 6.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.3</td> <td>~ 6.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.3	残工期(+10%~-10%)	5.8	~ 6.0	資産(-10%~+10%)	5.3	~ 6.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.4	~ 6.3																				
残工期(+10%~-10%)	5.8	~ 6.0																				
資産(-10%~+10%)	5.3	~ 6.5																				
事業の効 果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当該地区で、10年確率降雨における床上浸水被害が139戸軽減される。 ② 当該地区で、10年確率降雨における床下浸水被害が696戸軽減される。 ③ 当該地区で、10年確率降雨における浸水面積が約29ha軽減される。 																					
その他	当該地区は、商業・住居・工業地域が混在しているため、浸水被害による影響が大きい地区である。また、整備効果(B/C)も1.0以上であることから、浸水対策施設の整備に着手することが妥当と考えられる。																					

広島市三篠・観音地区下水道床上浸水対策計画図

縮尺 一万五千分の一



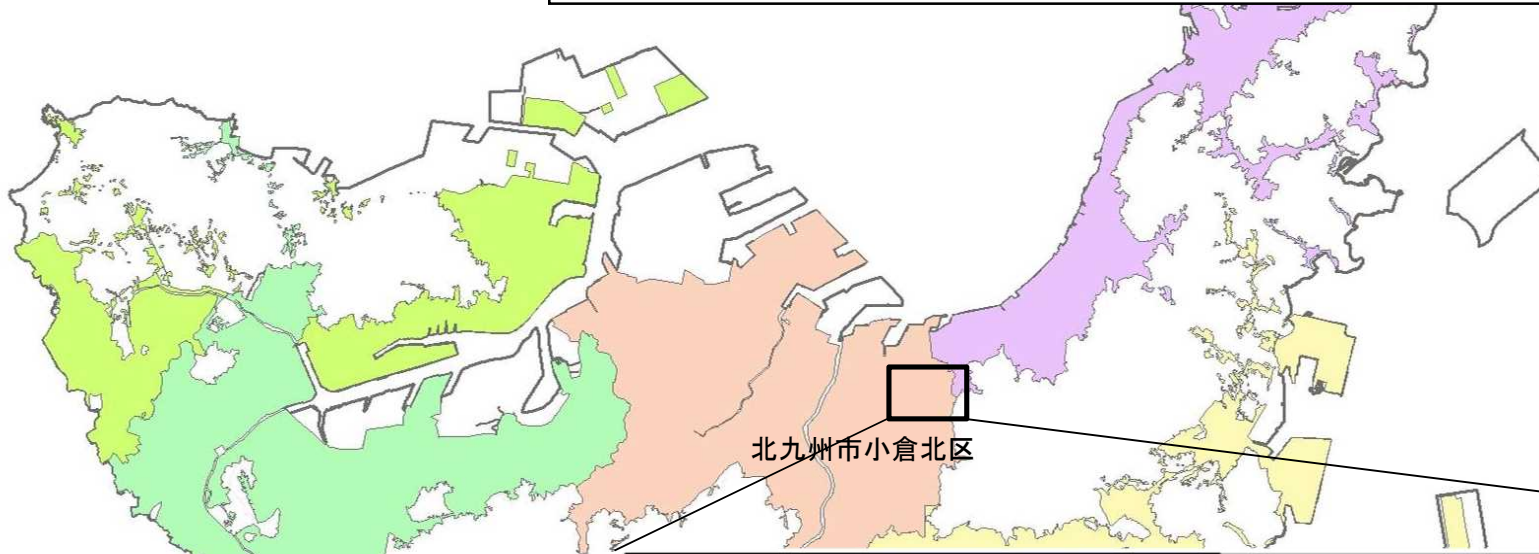
凡 例		
貯留施設	施工済	—
	計画期間内施工予定	—
	集水区域	■
浸透施設	施工済	—
	計画期間内施工予定	—
	集水区域	■
ポンプ施設	施工済	○ P
	計画期間内施工予定	● P
合流管又は雨水管渠	施工済	—
	計画期間内施工予定	—
計画対象区域界		—
ターミナル駅		■
緊急輸送道路		■
防災拠点		■
県庁、市庁、区役所		■
高齢者・障害者等災害時要援護者関連施設		■
床上浸水被害の未解消地区		■
下水道管理者以外の主体との連携により行われている整備		■
防水ゲート又は止水板		●
各戸貯留浸透施設		●

<新規事業採択時評価>

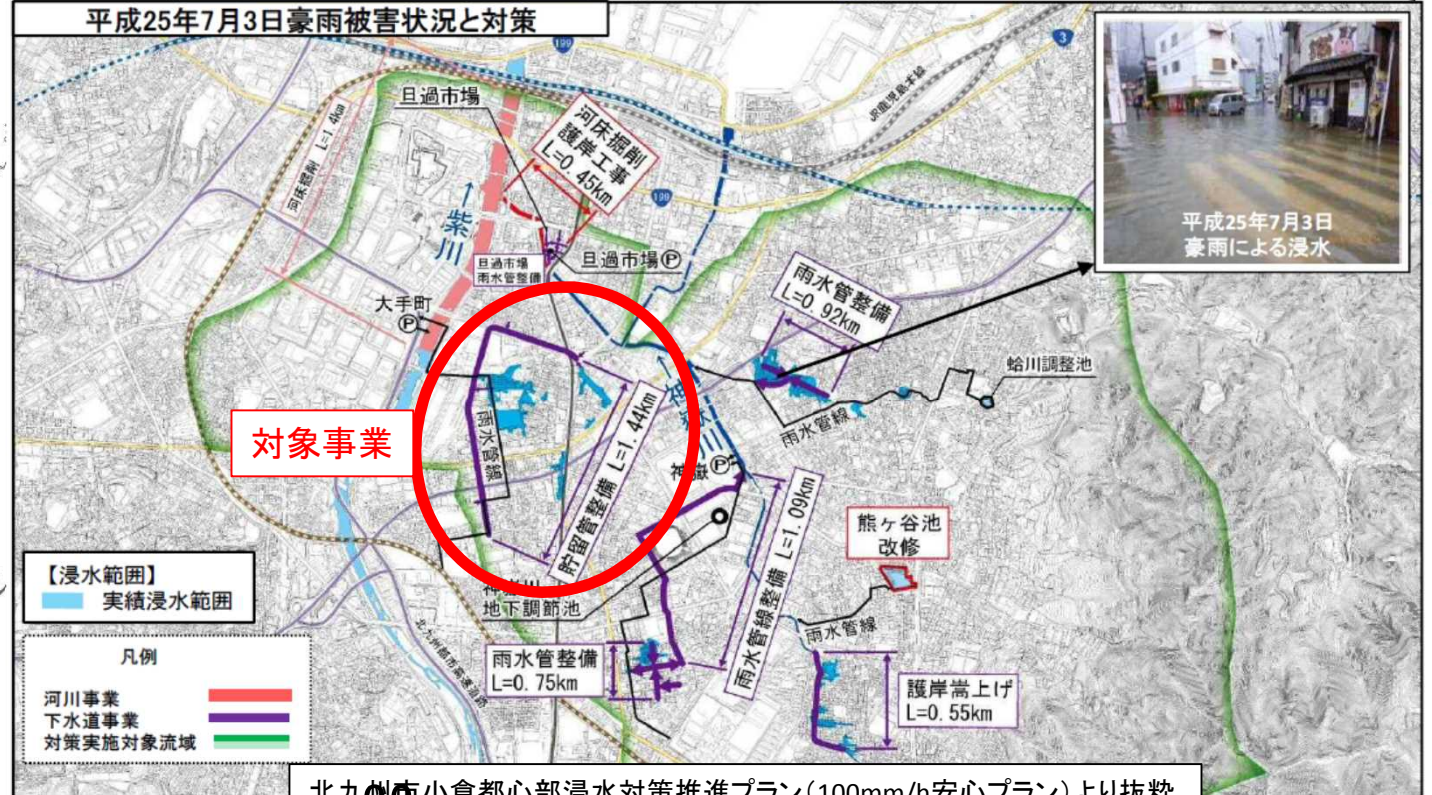
事業名 (箇所名)	小倉都心部地区事業間連携下水道事業		担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課		事業主体	福岡県北九州市														
			担当課長名	植松龍二																	
実施箇所	福岡県北九州市小倉北区昭和町ほか																				
主な事業の諸元	雨水貯留管の整備																				
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成33年度																	
総事業費 (億円)	42																				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 紫川下流域及び神嶽川流域では、近年多発する局地的豪雨により中小河川等からの溢水や内水氾濫により、浸水被害が多発している。特に、平成25年7月豪雨では、市内の八幡観測所（気象庁）において観測市場第一位の73.0mm/hの豪雨が観測され、多くの浸水被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 73.0mm/h（平成25年7月豪雨相当の豪雨）が発生した際に、対象流域における浸水被害の軽減を目標とする。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する。</p>																				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：365戸 年平均浸水軽減面積：6.4ha																				
事業全体の投資効率性	基準年度		平成27年度																		
	B:総便益(億円/年)	6.3	C:総費用(億円/年)	5.6	B/C	1.1	B-C	0.7	EIRR (%)	-											
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> </table>									残事業費 (+10%~-10%)	1.0	~	1.3	残工期 (+10%~-10%)	1.0	~	1.3	資産 (-10%~+10%)	1.0	~	1.3
残事業費 (+10%~-10%)	1.0	~	1.3																		
残工期 (+10%~-10%)	1.0	~	1.3																		
資産 (-10%~+10%)	1.0	~	1.3																		
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>i) 生命の保護の観点：当該排水区に存在する予定避難所や医療施設への浸水被害の軽減</p> <p>ii) 都市機能の確保の観点：緊急輸送道路（国道3号）における交通の支障となるような道路冠水の防止（機能確保水深20cm以下）</p> <p>iii) 個人財産の保護の観点：家屋の床上浸水の解消及び床下浸水の軽減（水深20cm以下）が図れる。</p>																				
その他	<第三者の意見・反映内容> 新規事業化については妥当である。																				

小倉都心部地区事業間連携下水道事業

位置図



平成25年7月3日豪雨被害状況と対策



北九州市小倉都心部浸水対策推進プラン(100mm/h安心プラン)より抜粋